

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結計算書類の注記事項 計算書類の注記事項

第56期（平成29年11月1日から平成30年10月31日まで）

萩原工業株式会社

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。

(<https://www.hagihara.co.jp/>)

連結計算書類の注記事項

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- | | |
|-----------|--|
| ① 連結子会社の数 | 16社 |
| 連結子会社の名称 | P. T. HAGIHARA WESTJAVA INDUSTRIES
日本ファブウエルド株式会社
青島萩原工業有限公司
萩華機械技術（上海）有限公司
EPC Holdings Pte. Ltd.
東洋平成ポリマー株式会社
バルチップ株式会社 |

なお16社にはEPC Holdings Pte. Ltd. 社の子会社9社が含まれております。

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、株式の取得によりEPC Holdings Pte. Ltd. 社及びその子会社9社並びに東洋平成ポリマー株式会社を連結の範囲に含めております。またバルチップ株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

EPC (GREATER CHINA) Pte. Ltd.

その他2社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数

該当事項はありません。

② 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

EPC (GREATER CHINA) Pte.Ltd.

その他2社

持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は3月31日、6月30日又は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、9月30日を仮決算日とする計算書類を基礎としておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結計算書類上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

ハ. たな卸資産

(i) 商品及び製品

合成樹脂加工製品事業

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

機械製品事業

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

- (ii) 仕掛品
- 合成樹脂加工製品事業 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 機械製品事業 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (iii) 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ. 有形固定資産
- 当社及び国内連結子会社は定率法、在外子会社は定額法
- （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。）
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|-----------|---------|
| 建物及び構築物 | 10年～38年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～16年 |
- ロ. 無形固定資産
- 定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金
- 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 製品保証引当金
- 製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

ニ、役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式報酬規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ、退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ、数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ、小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約について振当処理を行っております。

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

⑧ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

2. 追加情報

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

当社は、平成30年1月23日開催の第55回定時株主総会決議に基づき、平成30年6月27日より、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）に対する信託を用いた新たな株式報酬制度（以下、「本株式報酬制度」といいます。）を導入しております。

本株式報酬制度は、当社の株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

(1)取引の概要

本株式報酬制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に對して交付される株式報酬制度です。

また、本株式報酬制度は、平成30年10月末で終了する事業年度から平成34年10月末で終了する事業年度までの5年間に在任する取締役を対象といたします。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格（付随費用の金銭を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は149,998千円、株式数は79,575株であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	17,312,877千円
(2) 担保に供している資産	
建物及び構築物	223,037千円
土地	2,089,066千円
上記に対応する債務	
短期借入金	1,092,527千円
長期借入金	234,420千円
取引保証	3,092千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	14,897,600株	一株	一株	14,897,600株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	430,880株	79,675株	79,575株	430,980株

(注) 1. 自己株式（普通株式）の株式数の増加には、役員株式給付信託が取得した79,575株が含まれております。

2. 自己株式（普通株式）の株式数の減少は、役員株式給付信託に処分した79,575株であります。

(3) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年1月23日定時株主総会	普通株式	245,934千円	34円00銭	平成29年10月31日	平成30年1月24日
平成30年6月11日取締役会	普通株式	231,465千円	16円00銭	平成30年4月30日	平成30年7月3日

(注) 平成30年1月23日定時株主総会における1株当たり配当額は株式分割前の金額であります。

ロ. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成31年1月23日定時株主総会(予定)	普通株式	232,739千円	利益剰余金	16円00銭	平成30年10月31日	平成31年1月24日

(注) 配当金の総額には、役員株式給付信託が保有する当社株式79,575株が含まれております。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、主に金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。デリバティブは、内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成30年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時 価（千円）	差 額（千円）
(1) 現金及び預金	5,407,589	5,407,589	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,628,202	7,628,202	—
(3) 投資有価証券	147,028	147,028	—
資産計	13,182,819	13,182,819	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,969,234	1,969,234	—
(2) 電子記録債務	1,896,670	1,896,670	—
(3) 短期借入金（※1）	1,783,013	1,783,013	—
(4) 未払金	739,091	739,091	—
(5) 未払法人税等	492,879	492,879	—
(6) 長期借入金（※2）	1,074,469	1,077,143	2,674
負債計	7,955,358	7,958,033	2,674
デリバティブ取引（※3）	(668)	(668)	—

（※1）1年内返済予定長期借入金を含めておりません。

（※2）1年内返済予定長期借入金を含めております。

（※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格等によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	3,400

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資 産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

6. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額より退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

退職給付債務の期首残高	3,223,212千円
勤務費用	173,009千円
利息費用	49,771千円
数理計算上の差異の発生額	△60,346千円
退職給付の支払額	△184,063千円
為替換算差額	△38,109千円
退職給付債務の期末残高	3,163,474千円

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（③に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

年金資産の期首残高	2,774,591千円
期待運用収益	41,424千円
数理計算上の差異の発生額	△54,833千円
事業主からの拠出額	△169,632千円
退職給付の支払額	107,015千円
年金資産の期末残高	2,698,565千円

③ 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	177,193千円
退職給付費用	1,388千円
退職給付に係る負債の期末残高	178,581千円

(注) 退職給付に係る負債の期首残高は、企業結合等関係に記載のあります、東洋平成ボリマー株式会社の取得時の金額を記載しております。

- ④ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,647,250千円
年金資産	△2,698,565千円
	△51,315千円
非積立型制度の退職給付債務	694,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,490千円
退職給付に係る負債	694,805千円
退職給付に係る資産	△51,315千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	643,490千円

- ⑤ 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	174,398千円
利息費用	49,771千円
期待運用収益	△41,424千円
数理計算上の差異の費用処理額	△143,969千円
その他	18,294千円
確定給付制度に係る退職給付費用	57,070千円

- ⑥ 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 △176,693千円

- ⑦ 年金資産に関する事項

イ. 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

合同運用信託	75%
保険資産（一般勘定）	25%
合 計	100%

ロ. 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

- ⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

7. 企業結合に関する注記

1. EPC Holdings Pte. Ltd.

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 EPC Holdings Pte. Ltd. (以下「EPC社」という。)

事業の内容 豪州、欧州、北米、中南米にコンクリート補強繊維の販売子会社14社を有する持株会社

なお、販売子会社のうち2社は当連結会計年度末までに清算されております。

②企業結合を行った主な理由

当社グループが製造する主力製品でありますコンクリート補強繊維「バルチック」は、鉱山掘削や各種インフラ整備において世界的に使用されておりますが、日本、韓国、中国（香港含む）及び台湾向け販売は当社が、それ以外の各国向け販売はEPC社が、それぞれ担っております。

当社がコンクリート補強繊維の一層の販売拡大を目指すために、ユーザーニーズを踏まえた新製品開発及び営業戦略強化の観点から、製造から全世界への販売までを一体運営する必要があることから、EPC社を買収することにより同社の販売機能を当社グループに取り込むことを決定しました。

③企業結合日

平成30年2月1日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてEPC社の全株式を取得したことによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成30年2月1日から平成30年9月30日

- (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,631,508千円 (19,534千シンガポールドル)
取得原価		1,631,508千円 (19,534千シンガポールドル)

- (4) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
平成28年7月1日から平成30年6月30日までの業績等の達成水準に応じて、条件付取得対価を追加で支払う契約となっておりましたが、追加での支払いはありませんでした。

- (5) 主要な取得関連費用の内容及び種類ごとの内訳

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,000千円

- (6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

7,103千シンガポールドル

②発生原因

主としてEPC社が海外事業を展開する地域における販売業務の効率化、売上拡大等のシナジー効果によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

- (7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

①無形固定資産に配分された金額

3,693千シンガポールドル

②主要な種類別の内訳

EPC社の顧客取引から識別された無形固定資産

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	15,482千シンガポールドル
固定資産	<u>4,282</u>
資産合計	<u>19,764</u>
流動負債	6,210
固定負債	<u>1,123</u>
負債合計	<u>7,334</u>

2. 東洋平成ポリマー株式会社

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東洋平成ポリマー株式会社

事業の内容 合成樹脂製包装資材及び加工品の製造・販売

②企業結合を行った主な理由

当社の主力事業である合成樹脂加工製品事業は、合成樹脂製の糸であるフラットヤーン技術をベースに、織布工程を経たシート類を中心に、生活関連から建設、物流、農業など産業資材まで多様な分野に製品展開をしております。

一方、東洋平成ポリマー株式会社は、フラットヤーンをベースにした機能糸や産業資材ラミクロス類とともに、合成樹脂製フィルム製品を手掛けており、文具から食品、医薬まで幅広い分野で包装用途等に使われております。

本件子会社化により、合成樹脂加工という共通の技術を磨き上げつつ両者の技術力を一体化することを通して、新たな市場を開拓するとともに、市場のニーズを先取りした用途開発をより一層進め、さらなる成長と企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

平成30年6月18日（取得日）

平成30年6月30日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年7月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,130,000千円

取得原価 1,130,000

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 15,200千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

61,113千円

②発生の原因

主として、東洋平成ポリマー株式会社が合成樹脂加工製品事業を展開する分野における業務の効率化によって期待される超過収益力であります。

③償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 2,720,287千円

固定資産 1,672,120

資産合計 4,392,407

流動負債 2,502,080

固定負債 821,441

負債合計 3,323,521

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,459円46銭

(2) 1株当たり当期純利益 130円27銭

(注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数は、役員株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株

1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 27,688株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

計算書類の注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|---|
| ① 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

- | | |
|--------|-----|
| デリバティブ | 時価法 |
|--------|-----|

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品及び製品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

② 仕掛品

- | | |
|------------|---|
| 合成樹脂加工製品事業 | 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |
| 機械製品事業 | 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

③ 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
機械装置	7年～12年

② 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修にかかる支出に備えるため、過去の無償補修実績を基礎として無償補修費見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員株式報酬引当金

取締役向け役員株式給付規程に基づく当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約について振当処理を行っております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 為替予約
ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針
デリバティブ取引に関する内部管理規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場の変動リスクを一定範囲内でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は振当処理によっているため、その判定をもって有効性の評価に代えております。
- (8) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
- (9) 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。

2. 追加情報

(取締役に対する役員株式交付信託の導入)

取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については「連結注記表(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額		12,287,307千円
(2) 担保に供している資産		
建物		159,155千円
土地		1,272,666千円
上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金		45,304千円
長期借入金		22,652千円
関係会社の銀行借入金等		530,864千円
(3) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権		820,869千円
短期金銭債務		210,429千円
(4) 保証債務		
関係会社の金融機関からの借入等に対する債務保証		
P. T. HAGIHARA WESTJAVA INDUSTRIES	(6,687千ドル)	757,384千円
(5) 取締役に対する金銭債務		280,691千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高		1,897,132千円
仕入高		3,832,246千円
外注加工費		460,269千円
営業取引以外の取引高		35,841千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	430,880株	79,675株	79,575株	430,980株

- (注) 1. 自己株式(普通株式)の株式数の増加には、役員株式給付信託が取得した79,575株が含まれております。
2. 自己株式(普通株式)の株式数の減少は、役員株式給付信託に処分した79,575株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動資産

繰延税金資産

賞与引当金	128,802千円
未払事業税	23,406千円
製品保証引当金	17,784千円
未払費用	19,444千円
その他	15,186千円

繰延税金資産合計 204,624千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	<u>△193千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△193千円</u>

繰延税金資産の純額 204,431千円

固定資産

繰延税金資産

関係会社株式	100,107千円
土地	75,436千円
退職給付引当金	80,112千円
長期未払金	85,498千円
その他	16,415千円

繰延税金資産小計 357,570千円

評価性引当額 △234,475千円

繰延税金資産合計 123,094千円

繰延税金負債

特別償却準備金	△274千円
その他有価証券評価差額金	<u>△7,061千円</u>

繰延税金負債合計 △7,336千円

繰延税金資産の純額 115,758千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8
住民税均等割	0.3
試験研究費等の税額控除	△2.4
評価性引当金の増加	0.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.1

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	P. T. HAGIHARA WESTJAVA INDUSTRIES	所有 直接 99.0% 間接 0.9%	商品の仕入 債務保証 資金援助 役員の兼任	商品の仕入(注)1	2,395,360千円	買掛金	36,982千円
				銀行借入等に対する 債務保証(注)2	757,384千円	—	— 千円
				受取利息(注)3	4,047千円	長期貸付金	33,978千円
				資金の回収(注)3	90,528千円	短期貸付金 (流動資産その他)	67,956千円

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考に決定しております。
 2. 期末における債務保証残高を記載しております。
 3. 貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,404円16銭
 (2) 1株当たり当期純利益 131円21銭
 (注) 1株当たり情報の算定に用いられた期末発行済株式総数及び期中平均株式数、役員株式給付信託が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期末発行済株式数 79,575株
 1株当たり情報の算定上控除した当該株式の期中平均株式数 27,688株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。